

Weekly金融市場

調査第二部

お問い合わせ：03-3233-7752

Mail: masao_okayama@nochuri.co.jp

岡山 正雄

来週のポイント

● 定時株主総会集中日

来週は11年3月決算の多くの企業で定時株主総会が実施される。東京証券取引所の調査によれば同取引所に上場している3月決算企業のうち、57.0%(1,718社中980社)が来週開催であり、そのうち大半の企業が29日に開催する予定である(707社、東証上場3月決算企業の41.2%)。

今回は電力各社の定時株主総会に注目が集まる。東京電力の福島第一原発の事故を受けて、電力会社のうち6社で、原発の廃止やクリーンエネルギー転換の推進を定款に盛り込むという株主提案が出されている。ただ、いずれの電力会社も取締役会が反対を表明していることに加え、定款の変更は特別決議が必要であることから、可決する見込みは低いだろう。また株主提案が実施されていない電力会社でも、現有する原発や今後の原発建設計画について、株主から活発な質問がされる可能性がある。

● ギリシャで緊縮財政策が採決

ギリシャでは24日、財政健全化に向けた緊縮財政5ヶ年計画が議会に提出され、来週28日頃には採決がされる予定だ。今週19~20日に行われたユーロ圏財務相会合では、ギリシャのデフォルト回避に必要な120億ユーロの融資は緊縮財政策の可決が条件とされたため、採決に注目が集まる。ただ、採決され融資が行われたとしても、財政問題は払拭できない。ユーロ圏財務相会合では民間投資家に対して、償還期限を迎えるギリシャ国債について、債務繰延ではなく借換を促した。これに対して主要格付会社3社はいずれも、借換条件や民間投資家の自発性などを精査したうえで、実質的な債務繰延とみなした場合にはデフォルトと判断するとコメントしており、危機回避に向けて予断を許さない状況がなお続く。

● IMF専務理事決定

IMF(国際通貨基金)は28日に理事会を開催、選考協議のうえ30日までにIMFのトップである次期専務理事を決定する。現在、候補はラガルド氏(経済・財政・産業相)とカルステン・メキシコ中銀総裁の2人に絞られているが、すでに欧州各国や米国、新興国から幅広い支持を得ているラガルド氏が有力との見方が強い。ただ、ラガルド氏の経済学の素養を疑問視する意見や、歴代IMF専務理事が欧州出身者で占められているという批判が、一部新興国から上がっており、ラガルド氏が当選した場合でも、今後の組織運営とリーダーシップ発揮に注目が集まる。

● その他の主要経済指標

日本では、29日に「**鉱工業生産(5月)**」が発表されるが、電力供給能力の回復や、被災企業の操業再開を受けて持ち直しの動きがあることから2ヶ月連続の上昇が見込まれる。また1日に「**日銀短観(6月調査)**」が発表されるが、業況判断DIはサプライチェーンの寸断によって自動車産業などで大きく生産水準が低下していることから、2期ぶりの改善となった3月調査に比べ悪化するだろう。

米国では、27日に「**消費支出(5月)**」が発表されるが、エコノミスト予想(ブルームバーグ)によれば前月比0.1%と昨今の雇用情勢の悪化を受けて、消費は鈍化する見込み。

来週のスケジュール(6/27~7/1)

月日	国内の予定	海外の予定
6月27日(月)		米「個人所得(5月)」 米「消費支出(5月)」
6月28日(火)	「商業販売統計(5月)」	米「コンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)」
6月29日(水)	「 鉱工業生産(5月) 」(2pに予測掲載) 国庫短期証券(3ヶ月)入札(4.8兆円程度)	
6月30日(木)	「住宅着工統計(5月)」(2pに予測掲載)	EU「ユーロ圏消費者物価指数(6月)」
7月1日(金)	「完全失業率(5月)」(2pに予測掲載) 「有効求人倍率(5月)」(2pに予測掲載) 「家計調査(5月)」(2pに予測掲載) 「消費者物価指数(全国5月、東京都区部6月)」(2pに予測掲載) 「企業短期経済観測調査(日銀短観6月)」(8pに予測掲載)	

1. 来週発表予定の経済指標予測

5月の鉱工業生産【6月29日(水)8:50】

<当社予測> 前月比 4.8%(4月:1.6%)、前年比 6.8%(4月: 13.6%)

5月の製造工業生産予測指数は、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等により、前月比 8.0%と大幅上昇となっている。生産関連指標をみると、電力供給能力の回復や被災企業の操業再開もあり、大口電力使用量は前月比 2.2%(当総研による季節調整後)、実質輸出指数も同 4.7%とともに持ち直しの動きが見られた。部品調達難は依然残っており、予測指数ほどの伸びは期待薄だが、サプライチェーン障害の復旧進捗や在庫還元への動きもあり、生産は2ヶ月連続のプラスが見込まれる。先行き6、7月も、震災前の水準に向けてプラス継続が見込まれる。(南)

5月の新設住宅着工戸数【6月30日(水)14:00】

<当社予測> 前年比:3.5%(4月:0.3%)、戸数(季調済年率換算):80.1万戸(4月:79.8万戸)

4月の建築着工統計では、東日本を中心に建築資材不足やマインド悪化で戸数が伸び悩む一方、西日本では比較的堅調な住宅需要が確認された。5月もこの基調が継続すると見込まれることと、リーマン・ショックの後遺症が長引いて前年5月にかけて着工戸数が大きく落ち込んでいたことから、着工戸数は前年比 3.5%と2ヶ月連続で上昇し、2ヶ月ぶりに80万戸上回ると予想する。(岡山)

5月の家計調査・実質消費支出【7月1日(金)8:30】

<当社予測> 全世帯:前年比 1.8%(4月: 3.0%)、勤労者世帯:同 0.7%(4月: 2.6%)

消費動向調査(5月、以下同じ)では消費者態度指数が4ヶ月ぶりに上昇、震災前に比べると低い水準にあるものの、自粛ムードの緩和で改善方向に転じている。また、景気ウオッチャー調査も上昇、依然として買い控えや飲食・旅行・宿泊分野での客数減が残るも、購買意欲が上向いた。一方、乗用車販売台数(含む軽)はエコカー補助金制度終了後の反動と震災による供給減が続いており、前年比 33.4%と大幅に減少した。また、全国百貨店売上高は前年比 2.4%と3ヶ月連続のマイナスと、早い梅雨入りや気温の低下で衣料が苦戦した。以上を考慮すると、全世帯の実質消費支出は前年比マイナスが予想される。(安藤)

5月の雇用統計【7月1日(金)8:30】

<当社予測> 完全失業率:4.7%(4月:4.7%)、有効求人倍率:0.60倍(4月:0.61倍)

3月分より被災3県を除くベースでの公表となっている完全失業率(労働力調査)については、4月は小幅悪化したものの、就業者数が前年比で2ヶ月ぶりに改善に転じており、震災の影響による悪化には一定の歯止めがかかりつつあると思われる。そのため、完全失業率は前月から横ばいを予想する。一方、有効求人倍率については、被災地等で求職者数の増加が顕著となっているため、2ヶ月連続の低下と予想する。(寺林)

5月全国、6月東京都区部の消費者物価【7月1日(金)8:30】

<当社予測> 6月東京 総合:前年比 0.1%(5月: 0.1%)、コア:同 0.1%(5月:0.1%)

5月全国 総合:前年比 0.2%(4月:0.3%)、コア:同 0.5%(4月:0.6%)

2010年度分の消費者物価指数の変動率を0.5%ptほど押下げた高校授業料の実質無償化の効果剥落などにより、4月のコアCPIは28ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。これまでの国際商品市況高騰によるエネルギー・食料品の値上げにより、当面、物価上昇率はプラスで推移すると思われる。ただし、マクロ全体での需給バランスは依然崩れたままであるため、エネルギー・食料品以外の財・サービスへの波及力は鈍く、物価上昇率が加速的に高まることはないだろう。(南)

日銀短観6月調査【7月1日(金)8:50】

～後掲レポートをご参照ください。～

2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (6/20~6/24 前場)

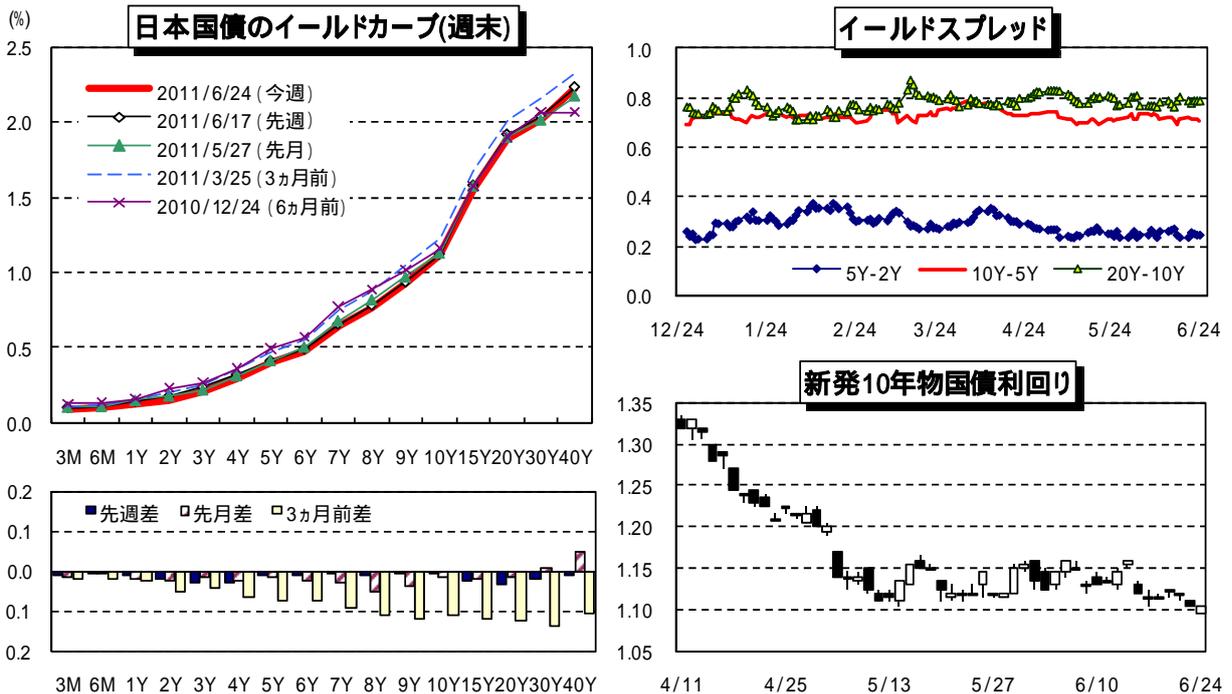
長期金利(新発 10 年国債利回り)は、概ね 1.1%前半の狭いレンジでのみ合いとなったが、週末にかけては低下し、一時 1.1%割れとなった。

週半ばにかけては、ギリシャのデフォルト懸念後退を受けた世界的な株価上昇から一時 1.125%まで上昇する場面もあったが、押し目買いによる低下圧力も依然として強く、上昇幅は限定的となった。週末には、国会会期延長に伴い第 3 次補正予算案の審議が後ズレするとの思惑が高まったことや、2 年債入札をやや低調ながらも無事に通過したこと、FOMC の QE2 終了声明や弱い経済指標発表により米国で株安・債券高が進行したことを受けて低下圧力が高まり、24 日午前には約 7 ヶ月ぶりに一時 1.1%を割り込んだ。

イールドカーブは、入札のあった短期などで低下した。24 日 11:00 時点の長期金利は 1.105% (先週末比 1.0bp)、債券先物中心限月 9 月物は、141 円 38 銭 (先週末比+21 銭)。

来週以降の相場予想 (6/27~7/1)

1 日の日銀短観(6 月期)や月末・月初の経済指標の結果が国内経済の先行き懸念を緩和する内容となれば上振れるだろう。ただし、外部環境から債券需要の高い状態も続く予想されるため、上昇幅は限定的だと思われる。



(資料) Bloombergより農中総研作成

国債入札結果

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
5/24	流動性供給入札 (10年:#282-311, 20年:#61-90)		0.3兆円	2.99倍 (1.99倍)			
5/30	2年利付国債(#306)	0.2%(0.2%)	2.6兆円	3.94倍 (5.31倍)	0.9銭 (0.3銭)	100.085円	0.157%

(資料)財務省ホームページより農中総研作成。表面利率、応札倍率、テールの()内数値は前回入札時の値

3. 株式市場

安藤 範親

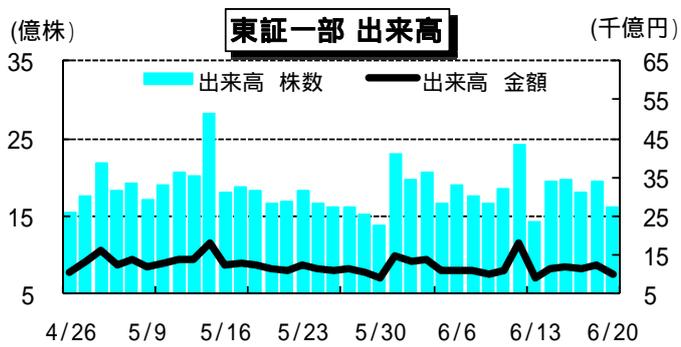
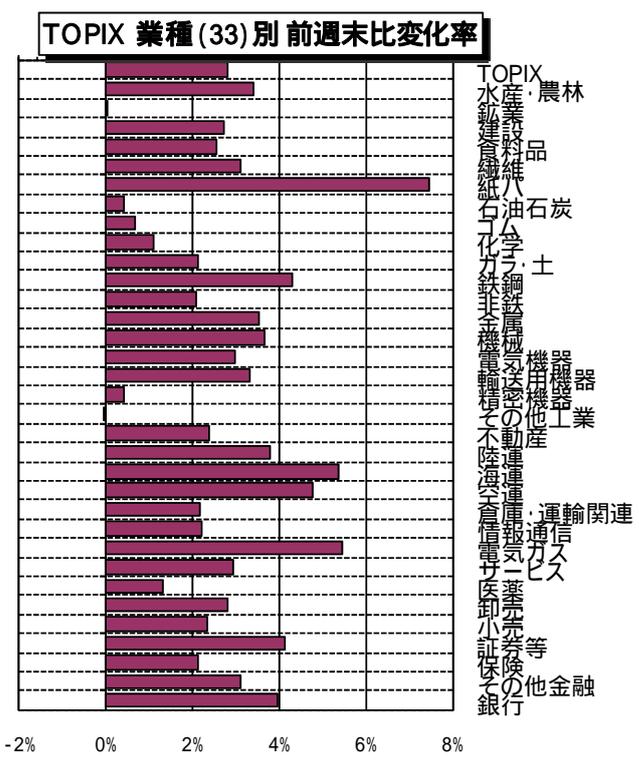
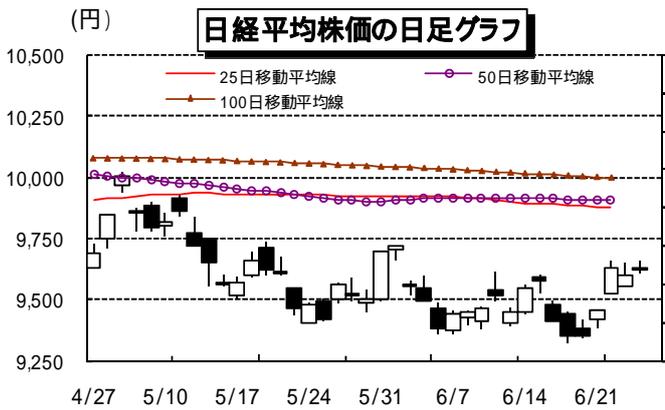
相場概況 (6/20~6/24 前場)

日経平均は、週前半は、FOMCを前に様子見ムードが広がったが、ギリシャ問題の過度な悲観が修正され上昇した。しかし、世界的な景気減速懸念に対する警戒感から上値追いは限られた。週明け 20 日は小幅反発、ギリシャ金融支援策への期待感や先週末の欧米株式相場の上昇を引き継いだ。後場には新興国株安やユーロ安が重しとなった。21 日は続伸、前日の米株上昇やユーロ高を背景に主力株が買われた。22 日は続伸した。ギリシャ議会でパンドレウ改造内閣が信任され、財政問題に対する再建築の実現性が高まり、リスク回避ムードに一服感が出た。23 日は反落、FOMC後の米株安を受けた。24 日前場は小幅反発、原油相場下落で輸出株が買い戻された。

業種別では、33 業種中 32 業種が前週末比で上昇。
 < 終値 > 日経平均:9624.09(前週末比 272.69)、TOPIX:827.85(同 22.51)

来週以降の相場予想 (6/27~7/1)

来週は、27 日の米「個人消費支出(5 月)」、1 日の中国「PMI 製造業(6 月)」、米「ISM 製造業景況指数(6 月)」などが注目される。いずれも、一段と弱い内容になることが予想されており、消費や製造業の軟調さを示す結果となろう。日本株は、世界景気の減速を警戒した動きになると思われるが、1 日発表される「日銀短観(6 月)」では復興期待などで改善見通しが予想されていることから、下値は固いと思われ、仮に指標の予想が上振れれば上昇もありうるだろう。



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中金総研作成

- (6/27) ウェザーニューズ、ライトオン、ナガレ-ベン
- (6/28) Jフロントリテイリング、イオンファンタジー、ミルボン、平和堂、さが美、鈴丹、イオンモール
- (6/29) 乃村工藝社
- (6/30) 日本化薬、日本オラル、ユニー、キュービー、ジャステック、アルテック、しまむら、サークルKサンクス、スター精密
- (7/1) 宝印刷、ダイユーエイト、クラウディア、CFSコーポレーション など

4. 外国為替市場

岡山 正雄

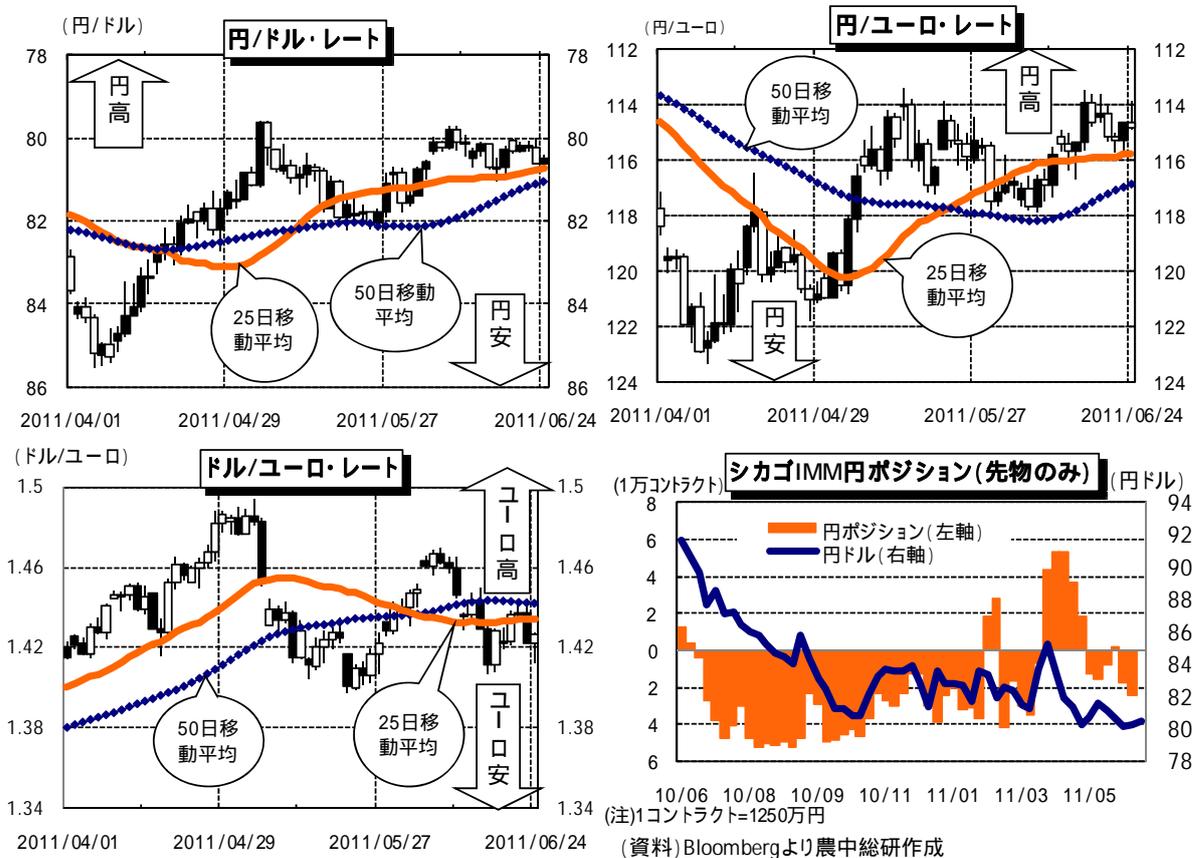
相場概況(6/20 ~ 6/24 前場)

今週の円ドル相場は、週を通して1ドル=80円前半の狭いレンジでの取引が続いた。週初に1ドル=80円前半で始まった取引は、市場の関心がギリシャ財政問題に集まっていたこと、21~22日のFOMCを控えて様子見となったことから、方向感ない取引が週前半まで続いた。その後22日にFOMC終了後の声明で、米国経済見通しの下方修正と現行の低金利策の当面維持が発表されると、一時円高方向になったが、一部で浮上していた追加緩和の示唆がなされなかったこと、声明の内容が当初の予想通りだったことから、円安方向に戻し、週末にかけても1ドル=80円前半でのみ合いが続いている。

ユーロ円相場は、ギリシャ財政問題の動向に大きく左右される展開となった。週初はギリシャ支援実行について不確定要素が多かったことから、前週末比円高で始まった。その後週半ばは、ギリシャでパンドレウ改造内閣の議会での信任や、22日に緊縮財政5ヶ年計画が閣議で承認されたとの報道を受けて円安方向へ。週末にかけては、現在の財政政策を支持していたギリシャ野党のサマラス新民主主義党党首が、財政政策の是正をすべきと発言したことで大きく円高に推移したが、緊縮財政5ヶ年計画がIMF・EUと合意に至ると円安となり、週末にかけては1ユーロ=114円後半で取引されている。

来週の相場予想(6/27 ~ 7/1)

円ドル相場は米景気減速懸念が強まるなか円高圧力が高まっているが、同時に為替介入警戒感も高まってきており、方向感のない取引が続くと予想。ユーロ円相場は、ギリシャでの緊縮財政5ヶ年計画が可決されれば一時円安になるだろうが、根本的なギリシャ財政問題解決には至らないことから、引き続き円高に推移しやすい展開だろう。



5. 海外市場

(米国) 木村 俊文・(欧州) 山口 勝義・(中国) 王 雷軒

相場概況 (6/17~6/23)

【米国】

債券相場は、週前半に下落したものの、その後は買い優勢の展開となった。10年債利回りは21日にギリシャの債務危機をめぐる不安が薄れたことなどから一時3%付近まで上昇したが、その後はFOMCでの決定を受け23日には2.91%と年初来の低水準まで低下した。今回のFOMCでは総額6,000億ドル規模の長期債を購入する追加的緩和策(QE2)が予定通り6月末で終了した後も、保有価証券の償還資金の再投資を継続して行い、既存の残高水準を維持する方針が確認された。また、米経済成長率見通しが引き下げられたことから、当面は現状の緩和政策が継続されるとの見方が強まった。一方、株式市場は、もみ合う展開となり、23日のダウ平均は先週末比ほぼ変わらずの1万2,050ドルで引けた。

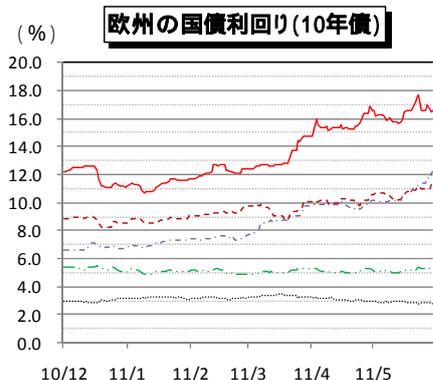
【欧州】

17日、独首相と仏大統領の会談で、独が対ギリシャ追加支援での国債投資家の負担策について譲歩を示したほか、21日夜、ギリシャ議会でパパンドレウ政権が信任を得たことで、ギリシャ10年国債は約110bpの大幅利回り低下となった。しかし、ギリシャの中期財政計画の議会採決を来週に控えていることから神経質な雰囲気は継続し、アイルランド国債、ポルトガル国債は10年ゾーンで週を通じそれぞれ約30bp、約50bpの利回り上昇となっている。ドイツ10年国債は、約5bpの小幅利回り低下。

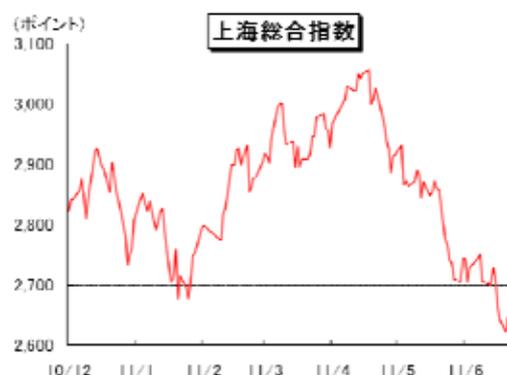
一方、株式は、ギリシャ情勢を主要な材料に、ストックス欧州600指数で約0.9%下落。

【中国】

先週から下落を続ける上海総合指数は、20日に預金準備率の引上げが実施されたことなどから、9ヶ月ぶりの安値まで下落。その後は政府当局(発展・改革委員会)が6月の消費者物価指数の前年比上昇率が5月上回るの見通しを示したことやHSBCが発表した中国製造業PMI(6月)の低下を受けて一時下落した場面もあったが、値ごろ感から素材やハイテクなどの買いが強まり、上海総合指数は持ち直した。



— ギリシャ国債
 - - - アイルランド国債
 - · - · - ポルトガル国債
 - · - · - スペイン国債
 ドイツ国債



(資料) Bloomberg より農中総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

今週のレビュー

相変わらず混迷を続ける国内政治であるが、菅首相の退任時期が定まらないまま、70日間の国会会期延長が決定された。政府・与党としては、延長国会では、第2次補正予算案、特例公債発税法案に加え、首相の思い入れがあるとされる再生可能エネルギー特別措置法案などの成立を目指している。とはいえ、自民党や公明党との信頼関係は損なわれており、引き続き厳しい国会運営が続くと思われる。国益よりも保身を優先している菅首相の退任に向けて、政府・与野党はかなりのエネルギーを注ぎ込んでいるが、その努力を震災復興に振り向けて頂きたいと思うのは筆者だけではないだろう。

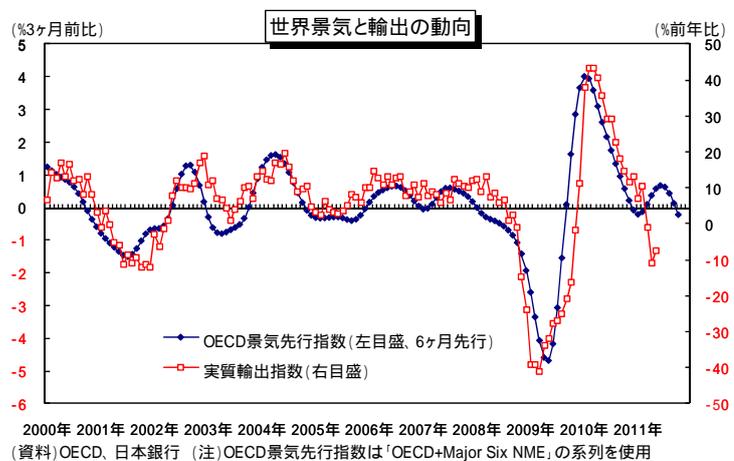
以下、今週発表された経済指標について振り返ってみたい。5月の通関貿易統計によれば、大震災の影響を受けて、輸出額が前年比10.3%と3ヶ月連続の減少となったのに対し、電力の火力シフトなどの影響もあり、輸入額は同12.3%と増加傾向が続いたことから、通関貿易収支は季節調整済で4,746億円の入超(2ヶ月連続)となった。徐々に復旧が進みつつあるとは

いえ、大きな被害を受けた自動車・同部品や半導体等電子部品の生産ラインは本格回復には程遠く、それらの輸出が大きく落ち込んだ状況が続いている(自動車:前年比38.9%、自動車部品:同18.5%、半導体等電子部品:同18.5%)。先行き、被災企業の復旧が着実に進み、部品供給体制が整えば、10~12月期にも貿易収支は黒字転換してくるものと期待されるが、一方で、先進国の低調さが続き、新興国においては景気過熱抑制策が強化されるなど、世界経済全体の成長鈍化の懸念も浮上しつつあり、その動向には注意が必要である。

また、4月の全産業活動指数は前月比1.5%と、統計開始以来の最大低下率を記録した4月分(同6.4%)から一転、2ヶ月ぶりの上昇となった。建設業(同5.7%)、公務等(同0.5%)は弱含んだが、復旧が始まった鉱工業生産(同1.6%)や第三次産業(同2.6%)が全体を牽引する格好となった。ちなみに、4~6月期を通じて、前期比プラスになるためには5、6月と前月比2.62%以上のペースで推移する必要がある。

消費関連では、5月の百貨店売上高(店舗数調整後)は前年比2.4%と3ヶ月連続のマイナスで、天候不順や前年5月比で休日が少なかった影響が出た。また、同じく5月のチェーンストア販売額(店舗調整後)は同1.4%と2ヶ月連続のマイナス。天候要因に加え、野菜価格安、水産品の不調、震災後の特需の反動からなどから、食料品の動きが鈍かったようだ。

最後に、5月の企業向けサービス価格は前年比0.9%と、32ヶ月連続の下落となった。下落幅は4月(同0.7%)から拡大した。内容的には、金融・保険で上昇がみられる一方で、運輸やレンタル・リースでは下落圧力が強まっている。



南 武志

指標予測：日銀短観 6月調査

7月1日に、日銀短観6月調査が公表される。3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済・産業をはじめ、東日本太平洋沿岸を中心とした地域社会は大きな打撃を受けた。自動車部品や半導体関連の広範囲にわたるサプライチェーン障害の発生、東北・関東エリアでの電力不足問題、東電・福島第1原発事故に伴う有形・無形の被害、さらには家計・企業などのマインド悪化などによって、生産活動は大きく低下した。こうした中で発表された前回3月調査であったが、ちょうど地震が発生した3月11日が基準回収日となっていた関係で、全体の75%が地震発生前に調査表を記入・返送しており、企業の景況感は小幅ながらも改善する結果となっていた。これは、地震発生前まで、国内経済が10年夏場から続いていた「景気の踊り場」を脱却しようとしていたことを反映したものと判断できるが、景気情勢や金融政策の判断材料としての意味合いは乏しいものになってしまった。また、参考系列として発表された震災前・震災後に分けたDIに関しても、その取扱いには大きな制約があるものだった。ちなみに、1～3月期の実質経済成長率は前期比年率 3.5%と2四半期連続のマイナスで、民間在庫投資のほか、消費が成長率の押下げに大きく寄与している。

その後、時間の経過とともに、大企業製造業を中心に被災企業の操業が再開され、生産活動の回復が図られてきた。また、震災後に悪化したマインドも徐々に持ち直しが見られ、景気全般としては震災前の水準に戻ろうという動きがすでに始まっている。4月の鉱工業生産は前月比1.6%、同じく景気動向指数・一致CIは前月差0.3ポイントと、いずれも2ヶ月ぶりの改善となっている。しかしながら、部品調達難が深刻な状況にはそれほど改善が見られていないため、震災後の落ち込み分を取り戻すにはある程度の時間が必要であろう。

(1) 業況判断DI

前回3月調査では、代表的な大企業製造業の業況判断DIは6と、2期ぶりの改善となった(震災前:7、震災後:6)が、前述の通り、震災前までの景気の再持ち直しの余韻を受けたものといえるだろう。しかし、震災によるサプライチェーン障害の発生によって、自動車・電気機械などでは大きく生産水準が低下している。一方、4月に入り、復旧に向けた設備投資需要が出てきたこともあり、一般機械工業などでは持ち直す動きも始まっている。また、PMI購買担当者指数、景気ウォッチャー調査(企業動向)などからもマインド回復の動きが始まっている様子が見て取れる。とはいえ、落ち込み方が急激だったこともあり、四半期べ

業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2011年3月調査		6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅 -	先行き	変化幅 -
大企業	製造業	6	2	5	11	0	5
	非製造業	3	1	4	7	2	2
中小企業	製造業	10	16	25	15	20	5
	非製造業	19	27	33	14	30	3

(資料)日銀短観を基に農林中金総合研究所作成

ースでみると、前期からの悪化は不可避であろう。ちなみに、6月14日に公表された法人企業景気予測調査(4～6月期)では、景況感を示す「貴社の景況判断BSI」は大企業製造業で 23.3(前回1～3月期: 3.2)と、大きな悪化を示していた。

以上の点を踏まえ、製造業の業況判断DIは、大企業が 5(前回3月調査時点から 11ptの悪化)、中小企業が 25(同じく 15ptの悪化)と、いずれも2期連続の悪化と予測した。なお、先行きに関しては、復興需要やサプライチェーン障害の解消などを見込み、大企業が 0、中小企業が 20(いずれも今回から+5pt)と、改善見通しとなるだろう。

一方、非製造業についても、最近は解消方向にあるとはいえ、大震災による娯楽目的のサービス消費に対する自粛ムードなどの影響が出ており、第3次産業活動指数も水準が低下している。特に、中小企業については、交易条件悪化に伴う大企業のコスト圧縮継続やデフレのしわ寄せや金融機関の融資態度の厳しさ、公共事業関連予算の大幅削減などが景況感の改善に対して抑制的に働き続けている可能性が高い。以上から、大企業は 4と、前回3月時点から 7ptの悪化、中小企業は 33と、同じく 14ptの悪化と予測した。先行きは製造業同様、復興への期待感やマインド回復などから、大企業、中小企業とも景況感の改善見通しとなると予想。

(2) 設備投資計画

企業の設備投資マインドは震災後の景気の悪化幅に比べれば底堅さも見て取れる。機械受注統計によれば、代表的な「船舶・電力を除く民需」の4～6月期見通し(内閣府集計)は前期比10.4%と、2四半期連続の増加が見込まれている。年度全体の計画についても、一般的にスマートフォン関連や新興国向け輸出関連、さらには大震災対応の投資などが全体を牽引する格好となっており、日本経済新聞社調べ(中間集計)で前年度比15.5%、前述の法人企業景気予測調査(4～6月期)で同4.9%(いずれも全産業ベース)となっている。マクロ的な需給バランスが依然崩れており、設備過剰感そのものは残っているものの、世界経済の底堅い推移や震災対応などに下支えされることで、日銀短観でも上方修正されることになるだろう。

11年度設備投資計画(ソフトウェア投資額を除く、土地投資額を含む、金融・保険業を除く)は、大企業(全産業)が前年度比 2.0%(うち、製造業:6.0%、非製造業:0.0%)、中小企業(同)は同 18.0%(うち、製造業:0.5%、非製造業: 25.0%)、全体では同 2.0%と予想する。

設備投資計画調査(対前年度比、%)

	2010年度			2011年度	
	実績見込み	6月調査時点	3月調査時点	6月調査	3月調査時点
全規模	0.1	0.5	3.9	2.0	3.7
大企業	1.6	4.4	0.4	2.0	0.4
中小企業	2.3	15.5	19.4	18.0	24.5

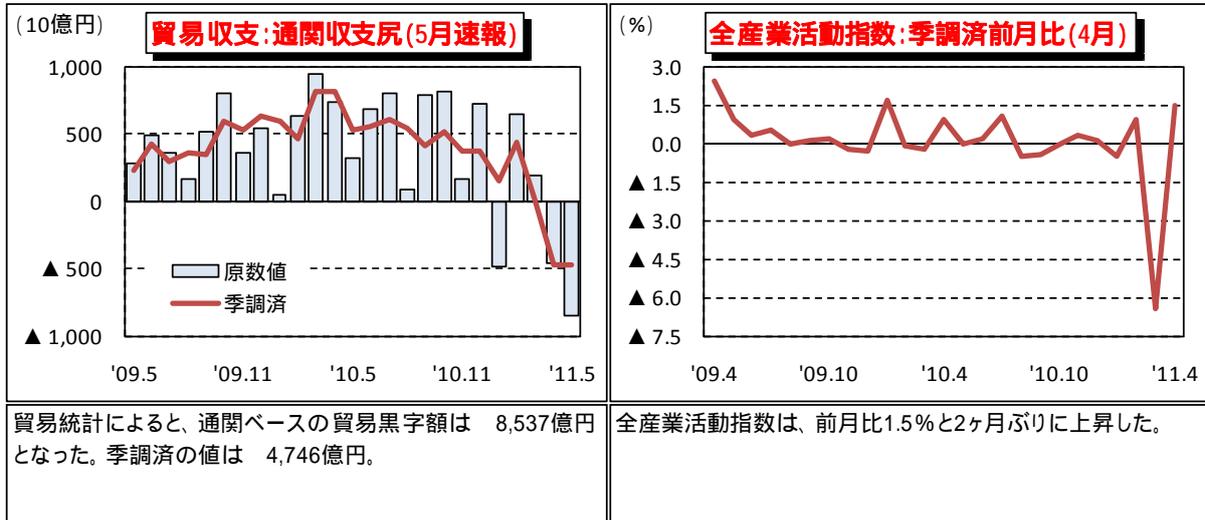
(資料)日銀短観を基に農林中金総合研究所作成

7. 今週の主なできごと

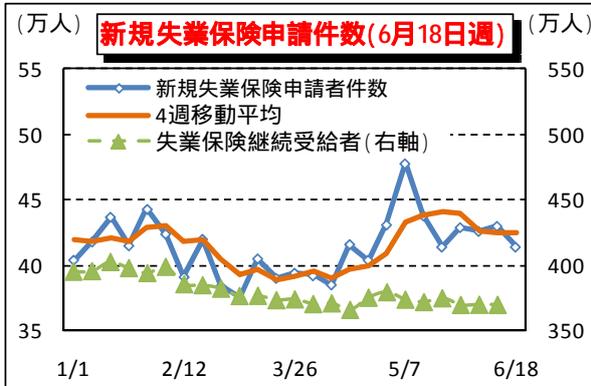
月 日	政治財政	経済金融	海外その他
6月17日(金)	・石原東京都知事:20年夏季五輪の東京招致に強い意欲示す	・マツダ:メキシコに新工場、中南米市場事業強化、住商とブラジル市場参入で基本合意 ・JR西:関電からの節電要請を受け、節電ダイヤ導入の本格検討入り ・東北電力:今冬の電力需給対策として能代火力発電所に出力8万kWの大型蓄電池を設置	・IMF:世界経済見通しで、日本の成長率を0.7%に下方修正、米も2.5%に引き下げ ・ムーディーズ:イタリアのソブリン格付け(現Aa2)を引下げ方向で見直す方針示す ・ギリシャ:パパンドレウ首相、内閣改造を実施 ・仏独両首相:ウィーンイニシアチブ方式のギリシャ救済支持表明
6月18日(土)	・菅首相:3次補正へ意欲示す ・岡田民主党幹事長:3次補正について8月~9月初めで10兆円超との考え示す	・3メガバンク:東電に対して、期間6ヶ月の短期資金を年1%未満での低利融資をする方針決める	・カルザイ・アフガニスタン大統領:米・タリバンが直接対話に乗り出したことを明らかに
6月19日(日)	・高速道路の「休日上限1,000円」が終了 ・東電:原子炉冷温停止目標の「ステップ1」は予定通り7月中旬に達成できると強調	・東京電力等日本企業:マレーシアでの原発建設計画関連入札への参加断念が明らかに ・セガ:欧州子会社への不正アクセスで、約130万人分の個人情報流出したと発表	・パパンドレウ・ギリシャ首相:解散総選挙要求を退け、財政緊縮策の推進を支持するよう訴える
6月20日(月)	・復興基本法が成立 ・被災者らを対象とした東北地方高速道路無料化が始まる ・政府月例経済報告:基調判断を4ヶ月ぶりに引上げ ・海江田経産相:12年をめぐりに原子力安保院を経産省からの分離・独立すると発言	・ムーディーズ:東電の有担保格付けを「Ba2」に3段階、長期発行体格付けを「B1」に4段階それぞれ引下げ ・金融庁:15年に上場企業に適用する予定のIFRS導入を延期するとの報道 ・堀江元ライブドア社長:東京高検が収監。懲役2年6ヶ月	・G7:ギリシャの債務問題を議題に電話会議を開催 ・ヘイグ英外相:英国はギリシャ支援で資金を拠出しないと発言 ・フェイスブック:ヤフーを抜き、米ネット広告市場シェアが最大になったことが明らかに ・ムーディーズ:ブラジル国債格付けを「Baa2」に1段階格上げ
6月21日(火)	・水産庁:福島県海域で捕られたカツオの放射性物質が暫定規制値を下回っていると発表 ・経産省:節電した大口需要家に電気料金割引をする改革案を発表	・山口銀行:地銀初の人民元建て貿易決済業務を開始 ・東証:延期していた取引時間延長を11月21日から開始すると発表 ・JCB・中国銀聯:協業拡大で基本合意	・ギリシャ議会:パパンドレウ改造内閣を信任 ・国連総会:潘基文事務総長を全会一致で再任 ・日米安全保障協議委員会:日米両国で権益拡大の動きを強める中国への強い危機感を確認
6月22日(水)	・国会:改正金融機能強化法が成立、東日本大震災で被災した金融機関への公的資金注入特例措置を定める ・国会:会期70日延長を可決 ・民主・自民・公明党:二重ローンの債務免除について指針作りで合意	・新生銀行:連結子会社の新生フィナンシャルから事業の一部譲渡を受け、銀行本体で無担保カードローン事業を行うと発表、ブランド名は「レイク」	・米FRB:11年と12年の経済成長率予想を下方修正、追加緩和は示唆せず ・中国:身柄を拘束していた現代芸術家・艾未未氏を保釈 ・G20農相会合:食糧価格変動への行動計画で合意
6月23日(木)	・政府:中国政府に対して、日本の排他的経済水域(EEZ)で海洋調査を行ったことを抗議 ・民主党:社会保障と税の抜本改革調査会:消費税率の引上げ時期について「10年代半ばごろ」など幅を持たせるよう求める修正案を取りまとめる	・日産:12年3月期は減益ながらも、世界販売台数は過去最高になるとの見通し ・スズキ:浜松市に集積する工場・研究施設の分散化・再配置を検討 ・橋本・日本政投銀社長:東電への追加支援に前向きな姿勢	・国際エネルギー機関(IEA):加盟国28ヶ国に義務づけている石油備蓄6千万バレルの放出決定 ・G20農相会議:食料品価格の高騰抑制のため、農産物市場情報システム(AMIS)創設を打ち出す ・バイデン米副大統領:自身が主導する超党派による連邦債務削減協議が保留状態入りと語る
6月24日(金)		・政府:東日本大震災の直接被害額(推計)を16.9兆円と試算	

8. 内外経済指標の動向(グラフ)

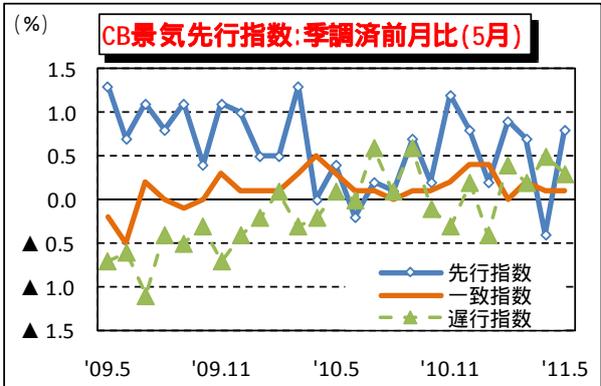
【日本】



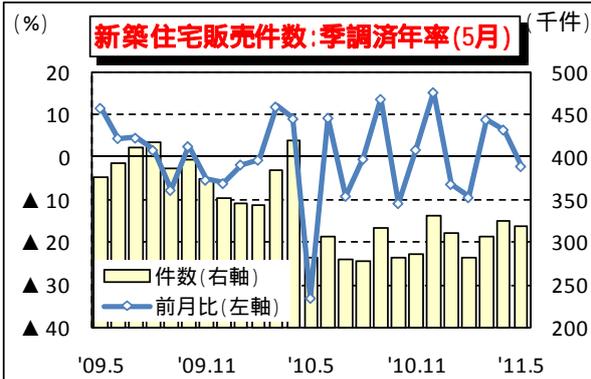
【米国】



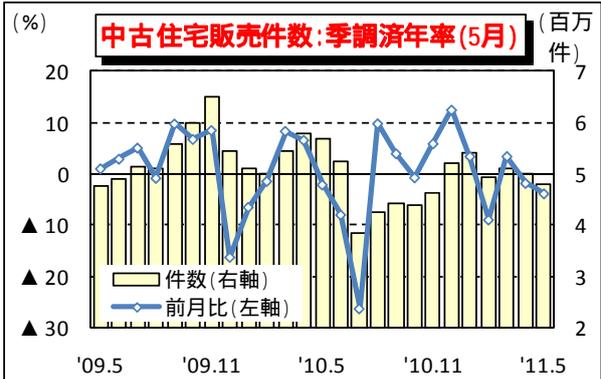
新規失業保険申請者件数は、42.9万人と事前予測(同41.5万人)を上回った。また、失業保険継続受給者数(6月11日週)は、369.7万人。



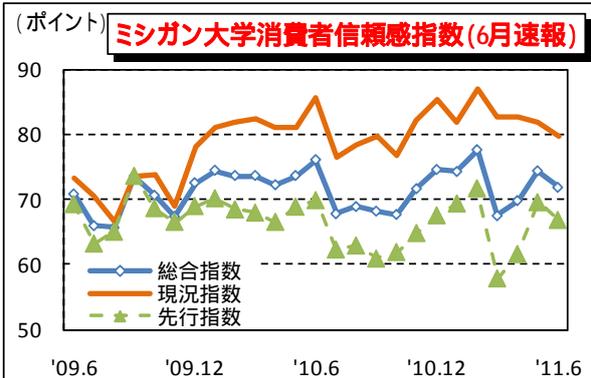
コンファレンスボードの景気先行指標総合指数(LEI)は、0.8%と事前予測(0.3%)を上回った。一致指数は、0.1%。遅行指数は、0.3%。



新築住宅販売件数は、年率31.9万件と事前予測(同31.0万件)を上回った。前月比では、2.1%。



中古住宅販売件数は、年率481万件と事前予測(同480万件)とほぼ変わらず。前月比では3.8%。



ミシガン大学消費者信頼感指数の総合指数は、71.8ポイントと前回より低下した。また、現況指数79.6はポイント、先行指数は66.8ポイント。

(資料) Bloomberg より農中総研作成

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利				外国為替			内外株債指数				海外金利			その他				
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	円ドル スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経平均 株価 (225種)	TOPIX 終値	NYダウ 工業株 30種平均	ナスダック 総合	上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヵ月	独国 10年物 国債 利回	NY 金先物 期近	WTI 期近	OPEC バス ケット 価格
11/05/02	1.200	140.10	0.590	0.062	0.3329	休場	0.443	0.325	81.51	1.483	120.65	10,004.20	865.55	12,807.36	2,864.08	休場	3.279	休場	3.246	1557.1	113.52	119.90
11/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.483	休場	休場	休場	12,807.51	2,841.62	2,932.19	3.247	0.27	3.279	1540.4	111.05	118.75
11/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.483	休場	休場	休場	12,723.58	2,828.23	2,866.02	3.216	0.27	3.296	1515.3	109.24	116.96
11/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.454	休場	休場	休場	12,584.17	2,814.72	2,872.40	3.150	0.27	3.215	1481.4	99.80	112.80
11/05/06	1.140	140.75	0.551	0.063	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.41	1.432	116.84	9,859.20	856.50	12,638.74	2,827.56	2,863.89	3.146	0.27	3.170	1491.6	97.18	104.40
11/05/09	1.140	140.58	0.561	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.65	1.437	116.42	9,794.38	853.21	12,684.68	2,843.25	2,872.46	3.160	0.27	3.103	1503.2	102.55	108.08
11/05/10	1.140	140.66	0.559	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.81	1.441	116.06	9,818.76	856.46	12,760.36	2,871.89	2,890.63	3.214	0.26	3.122	1516.9	103.88	111.48
11/05/11	1.125	140.70	0.560	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.72	1.419	116.12	9,864.26	857.62	12,630.03	2,845.06	2,883.42	3.159	0.26	3.128	1501.4	98.21	111.35
11/05/12	1.110	140.73	0.558	0.067	0.3321	0.196	0.442	0.320	81.10	1.425	115.35	9,716.65	849.34	12,695.92	2,863.04	2,844.08	3.223	0.26	3.109	1506.8	98.97	107.20
11/05/13	1.115	140.82	0.548	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.325	80.52	1.412	115.17	9,648.77	839.94	12,595.75	2,828.47	2,871.03	3.171	0.26	3.077	1493.6	99.65	108.93
11/05/16	1.135	140.70	0.557	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.325	80.95	1.416	114.50	9,558.30	829.55	12,548.37	2,782.31	2,849.07	3.147	0.26	3.116	1490.6	97.37	107.79
11/05/17	1.155	140.60	0.566	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.63	1.424	115.60	9,567.02	828.85	12,479.58	2,783.21	2,852.77	3.116	0.26	3.093	1480.0	96.91	106.60
11/05/18	1.150	140.64	0.565	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.325	81.02	1.425	115.50	9,662.08	837.96	12,560.18	2,815.00	2,872.77	3.180	0.26	3.120	1495.8	100.10	107.40
11/05/19	1.150	140.57	0.569	0.070	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.81	1.431	116.46	9,620.82	831.89	12,605.32	2,823.31	2,859.57	3.171	0.26	3.114	1492.4	98.44	107.88
11/05/20	1.125	140.82	0.554	0.070	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.62	1.416	117.02	9,607.08	827.77	12,512.04	2,803.32	2,858.46	3.145	0.26	3.057	1508.9	99.49	107.42
11/05/23	1.120	140.79	0.553	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.325	81.43	1.405	114.09	9,460.63	817.68	12,381.26	2,758.90	2,774.57	3.129	0.26	3.014	1515.4	97.70	105.46
11/05/24	1.120	140.82	0.549	0.094	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.84	1.410	115.04	9,477.17	819.16	12,356.21	2,746.16	2,767.06	3.114	0.26	3.069	1523.3	99.59	107.30
11/05/25	1.120	140.89	0.547	0.078	0.3321	0.196	0.442	0.330	82.09	1.409	115.24	9,422.88	817.74	12,394.66	2,761.38	2,741.74	3.130	0.25	3.048	1526.7	101.32	107.99
11/05/26	1.145	140.60	0.563	0.072	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.93	1.415	116.15	9,562.05	827.08	12,402.76	2,782.92	2,736.53	3.057	0.25	2.997	1522.8	100.23	109.83
11/05/27	1.120	140.88	0.549	0.069	0.3321	0.196	0.442	0.330	80.99	1.432	115.43	9,521.94	824.90	12,441.58	2,796.86	2,709.95	3.074	0.25	2.985	1536.3	100.59	110.27
11/05/30	1.120	140.91	0.545	0.069	0.3321	休場	0.442	0.330	80.83	1.428	115.39	9,504.97	823.68	休場	休場	2,706.36	3.074	休場	2.976	休場	休場	109.59
11/05/31	1.150	140.63	0.567	0.067	0.3321	0.196	0.442	0.330	81.60	1.440	117.62	9,693.73	838.48	12,569.79	2,835.30	2,743.47	3.061	0.25	3.020	1535.9	102.70	111.20
11/06/01	1.155	140.54	0.573	0.066	0.3321	0.195	0.442	0.335	81.39	1.433	117.35	9,719.61	839.41	12,290.14	2,769.19	2,743.57	2.941	0.25	2.987	1542.4	100.29	111.44
11/06/02	1.135	141.05	0.541	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.97	1.449	116.52	9,555.04	825.76	12,248.55	2,773.31	2,705.18	3.030	0.25	2.990	1532.0	100.40	109.91
11/06/03	1.125	141.06	0.542	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.65	1.464	116.79	9,492.21	816.57	12,151.26	2,732.78	2,728.02	2.986	0.25	3.058	1541.7	100.22	110.44
11/06/06	1.145	140.94	0.550	0.064	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.23	1.458	117.30	9,380.35	807.99	12,089.96	2,702.56	休場	2.995	0.25	3.025	1546.5	99.01	110.09
11/06/07	1.160	140.75	0.559	0.066	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.23	1.469	117.61	9,442.95	813.76	12,070.81	2,701.56	2,744.30	2.995	0.25	3.094	1543.3	99.09	110.66
11/06/08	1.150	140.75	0.555	0.067	0.3321	0.195	0.442	0.330	79.84	1.458	117.08	9,449.46	814.45	12,048.94	2,675.38	2,750.29	2.939	0.25	3.054	1538.1	100.74	111.93
11/06/09	1.130	141.06	0.541	0.069	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.10	1.451	117.19	9,467.15	812.95	12,124.36	2,684.87	2,703.35	2.997	0.25	3.030	1542.1	101.93	113.43
11/06/10	1.130	140.90	0.539	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.09	1.435	115.79	9,514.44	817.38	11,951.91	2,643.73	2,705.14	2.969	0.25	2.961	1528.6	99.29	113.45
11/06/13	1.135	140.95	0.538	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.33	1.441	115.39	9,448.21	812.26	11,952.97	2,639.69	2,700.38	2.984	0.25	2.958	1515.0	97.30	113.33
11/06/14	1.145	140.78	0.545	0.072	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.37	1.444	116.19	9,547.79	822.86	12,076.11	2,678.72	2,730.04	3.097	0.25	3.014	1523.8	99.37	113.59
11/06/15	1.160	140.60	0.555	0.070	0.3321	0.195	0.442	0.330	80.60	1.418	115.84	9,574.32	824.65	11,897.27	2,631.46	2,705.43	2.969	0.25	2.953	1525.6	94.81	112.62
11/06/16	1.120	141.07	0.539	0.069	0.3321	0.195	0.442	0.335	80.62	1.420	113.98	9,411.28	812.41	11,961.52	2,623.70	2,664.28	2.927	0.25	2.916	1529.3	94.95	109.55
11/06/17	1.115	141.17	0.538	0.068	0.3321	0.195	0.442	0.335	80.49	1.431	113.80	9,351.40	805.34	12,004.36	2,616.48	2,642.82	2.945	0.25	2.959	1538.6	93.01	107.51
11/06/20	1.115	141.22	0.536	0.069	0.3321	0.195	0.442	0.340	80.16	1.430	113.90	9,354.32	806.83	12,080.38	2,629.66	2,621.25	2.958	0.25	2.965	1541.5	93.26	107.41
11/06/21	1.125	141.15	0.541	0.073	0.3321	0.195	0.442	0.335	80.19	1.441	115.18	9,459.66	815.73	12,190.01	2,687.26	2,646.48	2.984	0.25	2.979	1546.0	93.40	107.82
11/06/22	1.120	141.13	0.538	0.069	0.3321	0.195	0.442	0.335	80.21	1.436	115.51	9,629.43	828.99	12,109.67	2,669.19	2,649.32	2.983	0.25	2.942	1552.9	95.41	休場
11/06/23	1.105	141.25	0.534	0.071	0.3321	0.195	0.442	0.340	80.56	1.426	114.93	9,596.74	825.51	12,050.00	2,686.75	2,688.25	2.912	0.25	2.866	1520.1	91.02	
11/06/24	1.105	141.38						0.335	80.46	1.427	114.78	9,624.09	827.85		2,696.71	2,929			1525.0	91.85		

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は11時30分現在